

西都市では、商圏人口を五万人として、まちづくりに取り組んでおり、TMO構想の事業推進区域は、本市の中心市街地活性化基本計画の対象区域と同一区域三三診で、三地区に分かれ、市、商工会議所、JAと連携して推進しているのが特徴である。

JAは、Aコープの移転で事業参加しているが、商店街と別地区に独自で立地する計画であり、商店街との競合が懸念されている。また、TMO推進区域が三地区に分かれているため、集客が分散する恐れがあり、その接続方法が今後の課題であるとのことであった。

文教厚生常任委員会

国民健康保険事業の収納対策と医療費抑制について

平成十四年十一月九日に熊本県小川町を調査した。人口一万四千人でメロン・トマト生産の農村である。収納対策は、基本は臨戸訪問で対話を重ね、収納率向上に努めている。口座振替の推進、

預金の差押えも実施している。

医療費抑制対策は、昭和三〇年から町民の健康づくりを推進している。

平成一〇年に高血圧削減プランとして、「運動習慣の改善」、「食習慣の改善」、「基本健診受診率の向上」を核とした「生活習慣改善五ヶ年計画」を策定し、各団体・協議会一体となって推進され、医療費抑制に向けて取り組んでいる。

十一月二〇日には、「学校教育におけるパソコンの活用とソフトの充実について」の調査を、熊本県城南町立下益城南中学校で実施した。人口一万九千人の町で、米・メロン生産等、農業を基盤とし、三つの小学校、一つの中学校で、生徒数六六二人、十八学級の学校である。パソコン教室は、四二台のパソコンと二台のプリンター、ＩＴルームにはパソコン二台、職

員室には六台とプリンター設置されている。パソコンは五年間のリース契約で、来年度が更新時期である。主要なソフトはワード・一太郎・エクセル・エンカルタ（電子百科事典）と各教科指導用ソフトとして、数学・英語・技術家庭が整備されている。ＩＴルームでは、光ファイバーを使って、高校等とのテレビ会議も実施されている。パソコンの活用については、生徒の表現力、想像力を高めるため、国語・社会・選択教科等でのインターネットを使った調べ学習に活用している。教科外活用として、一年生が町内の施設・歴史等を調査し報告書作成、二年生は修学旅行先の情報検索、三年間の活動を卒業記念として記録したＣＤ作成、特に「わくわくリサーチ」における生徒の表現力には驚かされているとのことである。



城南町の中学校を調査